

前田優作・吉田恭爾著『老人福祉・家族福祉
(社会福祉大系6)』(勁草書房, 1983)

中 村 八 朗

全6巻よりなる「社会福祉大系」の第6巻として刊行された本書では、題名が示すように前田が前半で老人福祉、吉田が後半で家族福祉を扱っているが、特に新たな研究を展開しようとしてではなく、社会福祉のうちのこの二分野について全般的解説を加えようとする意図から書かれているようである。

許された紙数では内容を十分に紹介できないのであるが、老人福祉では先ず肉体的、精神的、社会的側面から見た老人の特質に次いで、老人福祉の歴史を英国と日本の場合について概観する。それから老人のための社会福祉サービスとして現在行われている数多くの施策の詳細な解説に移り、そこでは最近コミュニティ・ケアとして重視されている在宅サービスが検討されており、さらに終りの部分では老人のためのソーシャル・ワークの在り方について分析が進められている。

このように叙述を展開するに当たり、著者は欧米との比較も混えながら、誰にもよく分るようになりかなり整理の行き届いた形で解説を進め、時にコメントも加えているのであるが、福祉には門外漢の評者にも、ただ漠然と重要性を考えていた老人福祉の問題が、それを専門的に扱うとすれば、かなり体系的で巨細に亘る知識を要求するものであることが理解されたのであった。したがって老人福祉に関しては優れた手引書となっていることは十分評価してよいと思われる。ただ僅かではあるが、福祉を包む全体社会の特質にふれている箇所については、評者に疑問を懐かせる記述が見当たらない訳ではない。

著者は現在の日本が経済では西欧水準に達しながら、福祉ではそれに及んでいない(138頁)とか、わが国が経済成長を優先させ福祉を軽視してきた(136頁)と指摘する。しかし前者に関しては、フローでは別としてストックの面ではまだ日本は西欧に遅れており、したがってフローでの経済力をまだ西欧ほどには福祉に割く余裕のない点や西欧と日本との租税負担率の相違が無視されているようである。後者については経済成長を優先させて国民の富を増やしたからこそ、何とか現在の水準まで福祉サービスの向上が可能になったと見るべきでなからうか。

後半の家族福祉の部分に移ると、はじめの方ではかなり多くのスペースを費して国と地方の関係機関が単親世帯、つまり母子世帯と父子世帯について行った調査を数多くとり上げ、それが明

らかにした事実、特に数字的結果の詳細な紹介が試みられている。次いで政府の進めてきた単親世帯に対する施策が年代順に丹念に解説され、あわせて民間団体とボランティアによる活動がとり上げられており、さらに最後には少年非行の問題が補論として付け加わるといふ構成になっている。

いま「詳細な」とか「丹念に」という形容を用いたが、各種調査資料の紹介は、簡単にそう言うただけでは到底察して貰えないほど綿密かつ忠実に行われており、数字として現われたデータの一つ一つに念入りに眼を通したことが窺える。また資料の数から考えて、その蒐集に多大の努力が払われたことも理解できる。したがって本書後半にはたしかに研究者の範とすべきもののあることが認められるであろう。

反面、以上まででは優れているとしても、他方ではかなり問題視される点も含んでいるようである。まず後半全体の題名である家族福祉と実際に扱われた単親世帯と少年非行という二項目の関係が不明確である。他にも数われるべき項目がなかったのか、もし家族福祉がこの二項目に尽きるというのであれば、それは何故なのか、何か事情があったとも察しられるが、読者の側からは当然起きて不思議のない疑問であろう。

調査資料の紹介部分に関しては、生のままの数字が延々として書き連ねられるだけで、数字の意味するところ、数字と数字の相互連関、数字全般を見渡して把握できる一般化などは、試みられるとしても極めて僅かに止っている。また国と地方の関係機関がそれぞれに行った調査結果を一つ一つとり上げて、同じパターンで次々に紹介していただくだけでは、読者が途中で僻易して後を読まなくなることも考えられる。同様のことは単親世帯に対する施策を扱う部分についても言えるようである。時代の推移にともなう法律の変化を細部に亘って解説するのはよいとして、ここでも木を見て森を見ない — 少くとも読者にそのような印象を与える — 結果に陥っている。

社会学は創設以来実証科学を標榜し、戦後は精密科学を志向する動きも強くなってきた。したがって観察された事実や数字を一つとして粗略にすることは許されず、この点では特殊性を追究する個性記述の学問と同じ態度を要求される。しかし社会学はやはりその創設以来、一般性を探り出す法則定立の学問として自らを位置づけている。したがって経験的事実の多様性を十分に認識しながらも、それを手掛りとしてその背後に潜む一般性の摘出に努めない限りは、自らの存在理由を放棄することになる。このことが再認識されれば、評者が本書後半部に対し、囑望の念から上記のような不満を懐く理由が納得していただけるであろう。

(筑波大学社会学系教授)